



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,886	5.9	415	15.5	700	7.1	491	△39.8
2022年3月期第1四半期	31,063	6.0	359	△20.5	653	12.0	815	112.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 390百万円 (△43.7%) 2022年3月期第1四半期 694百万円 (12.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	48.49	48.29
2022年3月期第1四半期	80.58	80.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	80,443	25,976	32.2
2022年3月期	64,425	25,941	40.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 25,907百万円 2022年3月期 25,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（2022年7月28日）公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	66,000	0.3	1,250	1.7	1,750	1.2	1,150	△21.1	56.76
通期	145,000	5.4	2,800	11.8	3,700	8.1	2,500	3.8	123.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期（累計）は113円52銭、通期は246円79銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	10,646,526株	2022年3月期	10,646,526株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	516,323株	2022年3月期	516,313株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,130,208株	2022年3月期1Q	9,297,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であります。そのため、2023年3月期（予想）の1株当たり配当金及び2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況にあり、当建設業界においても民間住宅投資は、持家・貸家で着工減が予想され、民間非住宅投資についても前年比マイナスで推移が予想されます。公共投資もマイナスで推移し、業界全体としてマイナスの中で推移すると予想されます。

2022年度は、感染症対策と経済活動の両立により、民間住宅着工は減少が見込まれるものの、民間非住宅着工は増加が見込まれ、さらに物価上昇の影響を受けプラスで推移すると予想されます。また、公共投資もプラスで推移し、全体としてプラスの中で推移すると見込まれます。

	2022年度見通し		内 訳		
	名目投資額 (兆円)	対前期増減率 (%)			
建設投資	62.8	3.1	【民間】 ↗ (5.1%)	【政府】 ↗ (1.5%)	【リフォーム】 ↗ (1.9%)
民間住宅	16.4	2.2	【持家】 → (△0.3%)	【貸家】 → (0.9%)	【分譲】 ↘ (△3.1%)
民間非住宅	17.1	6.7	【事務所】 ↘ (△20.5%)	【工場】 ↗ (13.0%)	【倉庫】 ↘ (△1.9%)
政府	21.6	1.5	【建築】 → (△0.5%)	【土木】 ↗ (2.2%)	
リフォーム	7.7	1.9	【民間】 ↗ (1.8%)	【政府】 ↗ (2.1%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。連結ベースの売上高は32,886百万円(前年同四半期比+5.9%)、売上総利益は3,556百万円(同+6.3%)となりました。販売費及び一般管理費は3,141百万円(同+5.2%)で、営業利益は415百万円(同+15.5%)、営業外損益は284百万円(同△3.2%)計上でき、経常利益は700百万円(同+7.1%)となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に、また投資有価証券評価損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は491百万円(同△39.8%)となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が9,510百万円で、前年同四半期比352百万円の増加(+3.8%)となりました。

これは主に、金属管材類を中心とした建築設備商品の需要が減少した一方で、原料価格の高騰等による影響から商品価格の値上げが相次いだことに伴い、価格改定を実施したこと、また、新築住宅及びリフォーム需要が回復したことにより、樹脂管材類の需要が増加したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が9,541百万円で、前年同四半期比225百万円の増加(+2.4%)となりました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症による海外のサプライチェーンの影響に伴い、温水暖房便座、一体型便器等の供給量に制限を受け、販売台数が低迷した一方で、新築住宅及びリフォーム需要が増加したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が6,292百万円で、前年同四半期比967百万円の増加(+18.2%)となりました。

これは主に、昨年同時期は新型コロナウイルス感染症の影響により、商品の供給量に制限がありましたが、今年度は給湯器類を中心に商品の供給量が大幅に増加し、好調に推移したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が7,111百万円で、前年同四半期比220百万円の増加(+3.2%)となりました。

これは主に、昨年同時期は新型コロナウイルス感染症の影響により、空調機器類の供給量に制限がありましたが、今年度は、供給量が増加したこと、また、例年よりも早い梅雨明けの影響等により換気、空調機器類の需要が大幅に伸長したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、16,017百万円増加(+24.9%)し、80,443百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15,982百万円増加(+41.5%)し、54,466百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、35百万円増加(+0.1%)し、25,976百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2022年5月11日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,308	3,811
受取手形及び売掛金	23,928	29,520
電子記録債権	3,515	12,093
商品	7,335	8,374
未成工事支出金	281	321
未収還付法人税等	1	25
その他	1,813	1,990
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	40,157	56,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,694	5,703
減価償却累計額	△2,849	△2,900
建物及び構築物(純額)	2,845	2,803
機械装置及び運搬具	225	224
減価償却累計額	△158	△160
機械装置及び運搬具(純額)	67	63
土地	8,948	8,948
建設仮勘定	20	52
その他	1,149	1,148
減価償却累計額	△863	△879
その他(純額)	285	268
有形固定資産合計	12,167	12,136
無形固定資産		
その他	388	513
無形固定資産合計	388	513
投資その他の資産		
投資有価証券	5,964	5,768
長期貸付金	329	326
保険積立金	4,350	4,525
敷金及び保証金	357	356
退職給付に係る資産	344	351
繰延税金資産	139	139
その他	270	263
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	11,713	11,687
固定資産合計	24,268	24,338
資産合計	64,425	80,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,425	14,376
電子記録債務	9,308	9,712
短期借入金	3,928	21,665
1年内返済予定の長期借入金	1,021	991
未払法人税等	842	278
未成工事受入金	179	235
預り金	87	238
賞与引当金	473	233
その他	993	818
流動負債合計	32,261	48,549
固定負債		
長期借入金	3,204	2,956
繰延税金負債	1,534	1,478
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	79	81
退職給付に係る負債	124	124
預り保証金	735	731
その他	228	227
固定負債合計	6,223	5,917
負債合計	38,484	54,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	466	466
利益剰余金	23,773	23,909
自己株式	△512	△512
株主資本合計	24,270	24,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,179
土地再評価差額金	314	314
退職給付に係る調整累計額	4	6
その他の包括利益累計額合計	1,600	1,500
新株予約権	49	49
非支配株主持分	20	19
純資産合計	25,941	25,976
負債純資産合計	64,425	80,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	31,063	32,886
売上原価	27,716	29,330
売上総利益	3,346	3,556
販売費及び一般管理費	2,987	3,141
営業利益	359	415
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	74	78
仕入割引	200	189
その他	40	37
営業外収益合計	322	309
営業外費用		
支払利息	7	7
手形売却損	1	1
営業外手数料	10	9
その他	8	6
営業外費用合計	27	25
経常利益	653	700
特別利益		
投資有価証券売却益	—	84
固定資産売却益	465	—
特別利益合計	465	84
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	51
その他	0	—
特別損失合計	1	51
税金等調整前四半期純利益	1,117	733
法人税等	301	242
四半期純利益	816	491
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	815	491

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	816	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	△102
退職給付に係る調整額	5	1
その他の包括利益合計	△121	△100
四半期包括利益	694	390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	390
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式数	10,646,526株
②株式の分割により増加する株式数	10,646,526株
③株式の分割後の発行済株式数	21,293,052株
④株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000株

上記の株式数は、2022年6月30日時点の発行済株式数をもとに算出しております。本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が増加する可能性があります。

(4) 分割の日程

基準日公告日	2022年8月15日(月)(予定)
基準日	2022年9月30日(金)
効力発生日	2022年10月1日(土)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	40円29銭	24円25銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	40円12銭	24円15銭

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更内容

変更内容は以下のとおりです。(下線部分に変更箇所)

現行定款	変更案
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,500万株</u> とする	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年10月1日(土)